

第7表 小売物価地域差指数(総合及び食料指数)

本表は「小売物価統計調査」を実施している全国の主要都市54について4半期毎に作成されたもので、都市間における一般消費者の生計費に影響する物価水準の差を示したものである。家計調査を施行している33都市=100。項目=202。算式は実際購入数量をウエイトとした加重算術平均式である。

都 市	昭和29年1~3月平均		昭和29年4~6月平均		昭和29年7~9月平均		昭和29年10~12月平均	
	綜 合	食 料	綜 合	食 料	綜 合	食 料	綜 合	食 料
東横京大 古	106.9	104.6	106.2	104.2	104.9	103.4	103.0	99.3
	104.2	103.2	104.5	105.0	103.5	103.1	100.9	98.7
	100.6	99.9	101.1	102.2	100.0	100.0	99.1	97.8
	105.9	104.8	105.8	104.9	105.6	104.9	104.7	103.0
	104.7	104.8	102.8	102.2	103.5	102.9	103.3	102.7
神札帯青盛	105.9	105.8	105.3	103.7	106.2	105.0	104.6	103.1
	103.1	100.7	104.5	102.0	105.5	104.4	105.0	103.4
	102.7	102.3	105.0	106.2	105.5	106.8	106.4	107.2
	97.7	94.5	98.5	97.6	99.2	98.6	99.1	98.7
	93.8	93.5	95.5	95.4	94.6	93.4	94.8	94.4
仙秋山福水	96.3	94.3	97.9	95.1	96.2	93.1	95.9	93.3
	96.6	96.6	96.6	98.0	96.0	96.4	96.3	96.6
	96.0	95.6	97.1	98.2	95.6	95.6	94.9	94.2
	97.8	98.1	98.0	98.4	97.1	97.5	96.2	95.2
	96.4	96.6	97.8	99.0	94.9	95.5	94.0	92.4
宇前高浦千 都	93.9	94.0	94.2	95.4	91.6	91.1	90.5	89.1
	98.0	97.6	97.5	97.9	96.2	95.1	94.7	92.8
	97.3	97.6	96.7	97.7	95.4	94.4	94.0	92.1
	100.4	100.1	100.5	100.7	98.7	98.3	97.6	95.4
	99.0	101.3	98.4	101.4	97.4	98.3	96.5	97.3
新富金福甲	98.6	96.9	97.6	95.7	96.5	94.3	98.6	98.2
	97.1	98.9	97.1	100.0	96.1	97.1	98.3	100.1
	99.9	101.2	99.6	100.4	99.0	99.6	101.2	103.4
	101.3	101.0	102.3	100.9	100.9	98.9	101.6	101.3
	97.0	97.4	95.5	95.6	93.5	92.4	93.7	91.3
長松岐静浜	97.9	98.7	98.6	98.0	97.1	95.2	96.4	95.3
	98.9	100.0	98.3	98.9	96.4	94.7	96.4	95.7
	98.7	100.7	98.5	101.0	98.2	99.5	96.5	95.9
	98.8	96.4	98.9	97.1	99.1	96.2	97.4	93.5
	105.4	105.7	103.4	103.9	101.4	100.7	102.1	101.9
松大奈和 歌	98.7	99.6	99.3	101.1	97.2	99.7	98.7	100.2
	97.3	100.1	97.9	100.7	97.0	99.6	98.1	101.8
	100.0	99.2	100.6	99.7	100.7	101.2	99.0	98.4
	103.2	105.0	102.5	105.4	102.5	103.3	102.3	105.8
	102.5	104.6	101.1	103.0	101.4	103.8	101.0	103.1
鳥松岡広山	95.1	96.1	94.8	95.6	93.8	94.9	94.5	96.4
	95.8	94.8	95.9	95.2	95.4	95.7	95.4	95.9
	98.4	98.9	100.6	99.8	99.3	100.0	98.7	98.4
	100.9	101.2	100.2	100.6	102.7	103.8	103.9	105.2
	101.7	102.0	101.4	101.8	103.3	104.3	103.7	107.0
防徳高松今	98.6	97.9	99.0	97.8	101.8	102.4	101.2	102.3
	95.6	98.2	96.6	99.0	97.1	100.1	98.7	102.7
	97.1	98.3	98.8	101.0	97.3	98.7	99.3	100.6
	98.1	96.8	97.0	95.7	98.4	98.9	99.6	101.5
	93.5	96.9	93.0	95.4	93.4	95.2	96.8	100.2
高福佐長熊	98.0	98.9	97.9	98.9	99.9	101.7	100.7	104.3
	101.0	99.1	100.8	97.9	103.4	101.9	103.3	102.0
	100.3	95.1	99.5	94.0	100.9	97.7	101.1	97.9
	99.7	98.1	99.2	97.0	100.3	100.4	99.6	100.0
	98.2	96.8	98.5	96.8	101.5	101.9	101.1	101.7
大宮都鹿 児	99.1	101.4	98.3	100.8	101.4	105.8	101.0	105.5
	98.0	97.6	97.2	96.4	100.4	102.8	101.6	104.7
	94.7	94.7	95.3	95.0	98.5	99.3	98.3	100.5
	98.1	95.8	98.6	95.3	101.8	99.9	100.6	97.8

第 16 章

賃金及び労働

(注) 資料 総理府統計局(小売物価統計調査報告)。

第 16 章 賃金及び労働

(1) 平均賃金の推移

大阪府における毎月勤労統計調査の調査産業総数の常用労働者1人平均月間現金給与総額によると昭和29年平均は19 154円、また製造業のそれは16 401円となっており、昭和28年平均の17 957円及び15 528円に対しそれぞれ6.7%、5.6%の増加を示した。この上昇率は昭和27年から昭和28年に至る上昇率15.1%、13.8%を著しく下廻るものである。このような賃金上昇率の鈍化は輸出不振による国際収支の悪化に対する政策が次第に具体化された前年下半期よりそのきざしを見せ始めたものであるが、本年に入りデフレ政策が徐々にしん透するとともに、この直接、間接の影響が賃金上昇率に及んだものと見られる。現金給与総額の動向を対前年同月増加比でみると、調査産業総数では2月の11.2%増が最高を占め、6月の10.9%増、3月の10.6%増、1月の10.4%増などがこれに続き、9月の3.6%増、12月の3.7%増などが比較的低位を示した。製造業においてもほぼ同様の傾向が見られ、2月の11.4%増が最高を占め、3月の10.1%増、1月の10.0%増がこれに続き、12月の2.7%増、10月の4.2%増、9月の4.3%増が比較的低位を占めた。すなわち、調査産業総数の6月には特別給与の増加でやや増加率の回復がみられるものの、増加率は1月～3月をピークとして低下の傾向をみせており、前年12月、6月、5月など特別給与の支給期に著しい上昇を見せた推移とはかなり異なった動向を本年は示している。

(2) 産業別平均賃金

現金給与総額を産業別について前年と比較してみると、上昇率の最も高いものは運輸通信及びその他の公益事業の10.9%増で以下建設業7.8%増、製造業5.6%増、卸売及び小売業4.5%増がこれに続き、最低は金融及び保険業の1.7%増となっている。しかし、これらの増加はいずれも前年の増加率を下廻るものであり、ことに金融及び保険業は僅少の増加に過ぎない。製造業を産業中分類別にみると、ガラス及び土石製品製造業17.2%増、食料品製造業14.7%増、その他の製造業11.5%増などが高く、逆に紙及び類似品製造業は10.9%減となっている。

(3) 産業別賃金格差

産業別賃金格差を製造業を基準とした指数でみると、昭和28年平均で卸売及び小売業より低かった運輸通信及びその他の公益事業131.6が、「きままって支給する給与」、「特別に支払われた給与」とも他産業より比較的着実な増加傾向を示したため、卸売及び小売業の上位に進出し138.2となり、建設業も103.7が105.8と僅かに上廻ったが、金融及び保険業、卸売及び小売業は「きままって支給する給与」増加率の低下、「特別に支払われた給与」の前年よりの減少などが影響して172.7が166.2、138.7が137.3にと、いずれも28年平均の指数を下廻っている。この指数で製造業を中分類別にみると、年平均で高いものには石油及び石炭製品製造業137.0、皮革及び皮革製品製造業125.1、輸送用機械器具製造業124.8、第1次金属製造業123.8などがあり、低いものには衣服及び身廻品製造業64.6、その他の製造業66.7、紡織業72.3などがある。

(4) 労働力の需給

政府の緊縮政策に伴い、中小企業の経営困難は著しく、企業整備による失業者の群は日を逐うて増加した。これがため、公共職業安定所の窓口における労働市場も極端に悪化し、新規求職者失業保険金受給者数など戦後最高を記録するとともに、一方求職者の就職率は1割にも満たない状況を呈するに至った。

これを数字的にみると、昭和29年中に大阪府下の公共職業安定所に職を求めにきた者は一般求職1カ月平均98 408人で12%、また1カ年を通じた新規求職者数は381 349人で17.3%と、いずれも増加しており、これに対し職場からの求人数は1カ月平均19 178人と前年より8.6%減少し、求職に対する求人の比も19.5%と前年の23.9%より低下している。また、実際の就職人員も81 931人で前年の就職人員に比し3.9%減少しており、求職に対する就職の割合も6.9%で前年の8.7%より成績が悪い。

次に、日雇求職者の出頭数をみると、昭和29年総数は7 761 435人で、これに対する求人総数は6 588 829人(求職者の84.9%)となっている。これをそれぞれ前年に比較すると、求職者は8.8%、求人数は4.6%といずれも増加している。なお、上記のうち就労延数は6 459 274人で、求人数の96%に達し前年とほとんど同率である。

就労先の百分比は民間事業28.9%、公共事業7.9%、失業対策事業60.8%、その他2.4%となっており、前年の民間事業31.7%、公共事業5.3%、失業対策事業60.9%、その他2.1%に比較し、民間事業の比率が減り、反対に公共事業の比率が増している。

(5) 労働争議

本年発生争議件数は202件、参加人員237 820人で、前年の319件、309 118人に比して相当の減少を示している。これはデフレ政策下においてやや奇意を感じる現象であるが、本年における労働争議が人員整理反対、賃下げ反対等の守勢的な争議をとらざるを得なかった結果と思われる。

1兆円予算を堅持する緊縮政策は財界に相当深刻な影響を及ぼし、中小企業を初めとし石炭、鉄鋼、造船等の大企業においても、操短、人員整理、または事業の休止等をよぎなくされ、一方経営者側の態度が従来よりも強硬となり、反対に労働争議がやや消極的になったのも本年の特徴である。これを産業別にみると、争議件数においては運輸業を最高とし、機械、化学、金属工業の順で中小企業に多く、運輸業の争議の主なものはいずれも私鉄争議で、参加人員の多いのは5大私鉄によるものである。なお、要求別件数では賃上、夏季及び越年手当等が多く、争議の多い月は12月について7月が多い。

次に、労働争議の実態はあまり活潑な運動もなく割合平穩に終り、夏季手当争議も概ね昨年と同率で妥結した。

秋季年末争議は労組側にとってはより防衛的な色彩を濃くさせ、賃上問題としては大阪証券取引所や電機労連の1部等に見られたにすぎず、昨年に比し低調のうちに年末争議に移行したが、特に熾烈な争議もみられず12月中旬にそれぞれ解決した。ただ、人権争議といわれる近江絹糸の3カ月にわたる争議は、低調な本年の争議のうち、特に注目をひいた。

第 1 表

大阪産業別常用労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは30人以上の事業所を一定の比率でとは定期、臨時の一切を含み、所得税、貯金、組合費、購置代金等を差引かない以前の橋額の石油及び石炭製品製造業、皮革及び皮革製品製造業、医療機械、理化学機械、写真機、光学機掲げてないが産業総数及び製造業の結果はこれら公表から除外した産業も含んだものである。

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和29年 平 均	昭和29年 1 月	2 月	3 月
産 業 総 数 (建設業及びサービス業K84, K85, K88を含む)	15 607	17 957	19 154	18 319	17 089	17 588
F 製 造 業	13 647	15 528	16 401	15 319	15 320	14 630
20 食 料 品 製 造 業	10 443	12 098	13 867	13 072	12 162	14 106
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	10 366	11 481	11 864	10 774	10 854	10 273
23 衣服及び身廻品製造業	8 612	9 649	10 596	11 082	8 863	8 532
24 木材及び木製品製造業	9 798	12 486	14 171	11 711	12 975	12 369
25 家具及び装備品製造業	...	14 062	14 655	12 485	14 706	15 058
26 紙及び類似品製造業	17 930	19 281	17 188	16 806	15 762	14 807
27 印刷出版及び類似産業	16 130	17 803	19 298	15 851	17 124	16 156
28 化 学 工 業	15 329	17 533	19 518	19 217	16 621	15 874
29 石油及び石炭製品製造業	22 476	19 330	20 427	22 569
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	11 686	13 586	14 469	15 092	13 320	12 664
31 皮革及び皮革製品製造業	20 519	21 277	17 921	17 268
32 ガラス及び土石製品製造業	14 668	16 710	19 586	16 257	16 654	16 738
33 第 1 次 金 属 製 造 業	17 189	19 524	20 302	20 257	20 367	18 392
34 金 属 製 品 製 造 業	13 927	16 010	17 004	14 731	15 865	15 898
35 機 械 製 造 業	15 162	17 490	17 735	16 457	17 034	16 658
36 電気機械器具製造業	15 236	15 955	15 970	15 438	15 497	14 714
37 輸送用機械器具製造業	16 408	19 374	20 468	19 018	20 987	18 670
38 医療機械、理化学機械、写真機 光学機械器具及び時計製造業	...	17 335	18 318	21 625	16 301	16 271
39 その他の製造業	8 545	9 814	10 944	13 127	11 293	10 355
G 卸 売 及 び 小 売 業	19 298	21 545	22 512	21 450	19 481	19 212
H 金 融 及 び 保 険 業	23 542	26 817	27 265	25 779	20 546	35 437
I 不 動 産 業
J 運輸通信及びその他の公益事業	16 995	20 434	22 658	23 102	19 816	20 380
E 建 設 業	12 801	16 110	17 359	14 859	15 669	15 832
K84 自動車修理業及びガレージ業
K85 その他の修理業
K88 医 療 保 健 業

(注) 単位 円。 資料 大阪府総務部統計課。

1 人 平 均 月 間 現 金 給 与 総 額

抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして推計された結果である。現金給与総額ことである。煙草製造業、木材及び木製品製造業の1部分、家具及び装備品製造業の1部分、械及び時計製造業の1部分、不動産業、その他の修理業等については調査事業所数僅少のためなお、サービス業 (K84, K85, K88) は昭和29年4月より調査を始めたものである。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
17 010	16 759	20 769	20 000	18 170	17 923	17 259	17 524	31 678
14 924	14 536	17 032	18 329	15 672	14 936	14 905	15 345	26 509
11 637	11 742	14 890	14 010	14 787	11 883	12 356	12 509	23 394
...
10 649	10 475	12 612	12 249	11 442	11 036	10 984	11 395	20 140
9 373	9 896	9 755	13 343	10 223	9 969	10 275	10 657	15 249
13 894	13 168	13 422	22 653
13 657	14 738	13 753	16 524	13 700	13 621	13 747	14 240	19 832
14 348	14 321	17 601	16 626	15 332	15 028	14 541	18 318	33 171
17 824	16 687	18 406	26 357	17 858	17 429	18 096	17 735	31 495
16 952	16 341	23 396	22 227	18 260	18 032	17 276	17 074	32 988
20 472	42 128	17 881	18 623	16 492	17 382	16 603
13 027	12 124	12 555	15 319	16 817	12 721	12 878	13 547	24 129
17 657	15 926	21 807	24 520	18 497	19 222	18 035	18 298	36 615
16 586	16 696	18 261	27 357	16 937	17 546	17 039	17 852	37 867
19 310	18 219	19 927	22 085	18 468	18 744	18 989	19 847	29 253
15 701	15 521	18 255	18 051	15 924	15 802	15 712	16 374	26 470
16 822	6 042	18 780	19 908	16 634	15 591	15 412	15 853	27 785
14 301	13 860	16 775	17 328	15 590	14 251	14 744	14 463	25 828
18 990	18 138	20 231	23 706	19 919	17 989	18 207	18 992	31 228
16 002	16 370	16 408	16 909	23 891	17 475	16 922	16 995	24 720
10 292	10 126	10 004	9 662	12 255	10 080	10 104	10 604	13 332
18 920	20 812	25 933	23 373	22 939	19 388	19 678	20 754	38 157
24 218	20 766	30 129	26 209	20 608	31 692	26 415	22 609	42 901
...
19 937	19 623	25 698	21 034	21 663	21 627	19 875	20 248	38 942
17 379	15 740	18 412	18 494	16 533	15 773	16 383	16 475	26 564
13 936	13 694	14 376	14 860	14 070	14 569	15 226	15 328	16 914
...
18 000	17 541	25 621	18 880	19 306	17 873	17 999	18 226	36 623

第2表 大阪産業別生産労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは30人以上の事業推計された結果である。現金給与総額とは定期、臨時の一切を含み、所得

産 業 分 類	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和29年		
	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月	3 月
F 製 造 業	12 112	13 781	14 510	13 379	13 953	13 155
20 食 料 品 製 造 業	9 218	10 715	12 434	11 626	11 015	13 023
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	8 692	10 145	9 934	9 139	9 442	8 790
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	7 191	7 949	8 882	8 742	7 714	7 284
24 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	9 053	11 476	12 851	10 027	12 101	11 163
25 家 具 及 び 装 備 品 製 造 業	...	12 951	13 410	11 299	13 948	13 382
26 紙 及 び 類 似 品 製 造 業	15 938	17 366	15 292	14 584	14 265	13 254
27 印 刷 出 版 及 び 類 似 産 業	14 598	16 212	17 833	14 607	16 092	14 622
28 化 学 工 業	13 134	14 587	15 871	15 411	13 817	13 086
29 石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業	20 212	17 706	19 723	20 999
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	10 192	11 719	12 767	12 903	12 011	11 225
31 皮 革 及 び 皮 革 製 品 製 造 業	19 507	20 400	17 590	16 917
32 ガ ラ ス 及 び 土 石 製 品 製 造 業	13 824	15 541	18 061	15 183	15 784	15 587
33 第 1 次 金 属 製 造 業	16 747	19 160	19 873	19 934	20 317	18 242
34 金 属 製 品 製 造 業	13 033	14 852	15 721	13 474	14 966	14 846
35 機 械 製 造 業	13 827	16 310	15 904	14 073	15 903	15 459
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	13 248	13 667	13 869	13 499	13 754	13 142
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15 262	18 114	19 231	17 443	20 473	17 743
38 医 療 機 械、理 化 学 機 械、写 真 機	...	15 124	15 646	17 508	14 438	14 107
39 光 学 機 械 器 具 及 び 時 計 製 造 業	7 555	8 784	9 900	11 575	10 309	9 643
E 建 設 業	10 405	13 083	14 344	12 560	13 380	13 871

(注) 単位 円。 資料 大阪府総務部統計課。

第3表 大阪産業別管理事務及び技術労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは30人以上の事業推計された結果である。現金給与総額とは定期、臨時の一切を含み、所得

産 業 分 類	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和29年		
	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月	3 月
F 製 造 業	19 451	21 999	23 182	22 430	20 280	19 995
20 食 料 品 製 造 業	15 741	17 660	18 630	18 028	15 984	17 749
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	21 254	23 068	23 706	21 626	20 201	19 969
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	16 554	19 356	20 463	25 653	15 567	15 698
24 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	13 757	17 202	18 171	17 537	16 099	16 481
25 家 具 及 び 装 備 品 製 造 業	...	21 622	20 555	18 244	17 800	21 720
26 紙 及 び 類 似 品 製 造 業	25 957	28 720	24 496	25 658	21 482	20 977
27 印 刷 出 版 及 び 類 似 産 業	18 611	20 432	21 717	17 866	18 723	18 598
28 化 学 工 業	20 880	24 690	26 917	27 215	22 475	21 688
29 石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業	28 356	22 162	21 716	25 509
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	17 225	20 690	21 720	24 489	18 995	18 952
31 皮 革 及 び 皮 革 製 品 製 造 業	24 839	24 943	19 289	18 680
32 ガ ラ ス 及 び 土 石 製 品 製 造 業	18 869	22 698	27 471	21 797	21 205	22 801
33 第 1 次 金 属 製 造 業	18 801	20 881	22 099	21 669	20 591	19 042
34 金 属 製 品 製 造 業	17 566	20 978	22 353	19 911	19 614	20 277
35 機 械 製 造 業	18 815	21 518	22 705	23 217	20 219	20 098
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	20 899	21 921	21 820	20 941	20 397	19 358
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20 144	23 354	24 283	24 058	22 605	21 609
38 医 療 機 械、理 化 学 機 械、写 真 機	...	22 573	24 261	31 018	20 473	21 103
39 光 学 機 械 器 具 及 び 時 計 製 造 業	12 309	13 377	14 945	18 386	14 486	12 603
E 建 設 業	19 110	23 749	23 832	20 345	21 317	20 580

(注) 単位 円。 資料 大阪府総務部統計課。

1人平均月間現金給与総額

所を一定の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
13 423	13 009	14 694	15 793	13 829	13 351	13 351	13 877	22 633
10 409	10 355	13 395	12 506	13 021	10 691	11 191	11 187	21 044
...
9 160	8 946	10 332	9 759	9 612	9 430	9 317	9 789	15 908
8 055	8 308	8 165	10 442	8 707	8 658	8 992	9 421	12 179
12 954	11 876	12 111	20 886
12 721	13 799	12 787	14 586	12 531	12 452	12 791	12 940	17 777
12 982	12 740	15 526	14 835	13 311	13 429	12 977	16 889	29 460
16 004	15 660	17 117	23 668	16 703	16 266	17 091	16 864	28 462
14 209	13 628	17 024	18 223	15 014	14 804	14 494	14 448	26 382
18 302	37 243	16 408	17 485	15 583	15 866	15 563
11 539	10 594	11 139	13 420	14 879	11 271	11 488	12 240	21 112
16 874	15 492	20 292	21 672	18 822	18 499	17 579	17 881	32 788
15 646	15 669	17 131	24 331	15 684	16 381	15 927	16 790	33 371
19 184	17 968	19 589	20 692	18 102	18 443	18 753	19 789	27 750
14 712	14 350	16 638	16 555	14 730	14 662	14 668	15 404	23 978
15 646	14 780	16 754	17 173	14 788	14 277	13 996	14 606	23 640
12 699	12 097	13 879	15 006	13 752	12 483	12 909	12 773	21 243
17 830	17 154	18 776	22 642	18 333	16 910	17 075	17 616	29 238
13 466	13 989	14 001	14 420	19 367	15 282	14 442	14 630	22 160
9 538	9 341	9 160	8 665	10 838	9 173	9 233	9 659	11 641
14 376	13 078	14 520	14 547	14 287	13 883	14 678	14 113	18 909

労働者の1人平均月間現金給与総額

所を一定の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
20 331	19 971	25 257	27 125	22 034	20 361	20 225	20 396	39 902
16 040	16 520	19 935	19 103	20 695	15 787	16 037	16 607	30 797
...
20 193	19 976	26 488	27 133	22 266	20 321	20 643	20 718	45 079
16 396	18 758	18 743	29 979	18 999	17 602	17 777	17 818	32 986
16 991	17 663	17 919	28 815
18 210	18 665	18 530	26 016	19 419	19 305	18 406	21 398	31 111
19 889	20 534	25 687	23 599	23 192	21 313	20 735	23 321	46 256
20 717	18 322	20 562	30 814	19 795	19 412	19 812	19 238	36 765
22 470	21 731	35 890	30 035	24 830	24 503	22 861	22 506	46 740
25 409	54 457	21 697	21 620	18 922	21 520	19 644
19 609	18 804	18 779	23 587	25 124	18 834	18 468	18 851	36 300
20 770	17 639	28 332	36 327	17 213	22 097	19 848	19 949	51 584
21 478	22 018	24 156	43 284	23 491	23 532	22 736	23 261	59 971
19 844	19 204	21 358	27 921	19 991	19 989	19 962	20 083	35 193
19 909	20 441	25 111	24 396	20 241	20 592	20 055	20 315	36 643
20 127	19 554	24 361	27 197	21 421	19 101	19 174	19 090	38 379
19 035	19 034	25 158	23 783	20 545	18 779	19 402	18 875	38 831
22 686	21 215	24 737	26 941	24 680	21 191	21 589	23 204	37 229
21 720	21 761	21 521	22 383	34 028	22 341	22 412	22 228	30 385
13 134	13 155	13 248	13 583	18 009	13 742	13 791	14 722	20 714
23 966	21 364	26 579	26 809	21 179	19 535	19 706	21 298	42 183

第4表

大阪産業別常用労働者の1

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは30人以上の事業所を一定する。総実労働時間数は労働者が実際に労働した時間のこと、休業時間は給与

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和29年 平 均	昭和29年 1 月	2 月	3 月
産 業 総 数 (建設業及びサービス業K4,K5,K8を含む)	193.0	195.3	194.3	179.6	199.5	192.3
F 製 造 業	196.0	199.6	198.0	179.0	206.9	194.5
20 食 料 品 製 造 業	196.3	199.1	208.7	182.8	216.5	203.0
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	194.8	198.4	196.6	178.8	205.1	188.3
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	190.3	190.0	189.1	162.2	190.8	178.0
24 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	200.7	219.6	223.5	202.3	221.6	210.6
25 家 具 及 び 装 飾 品 製 造 業	...	201.1	203.7	184.0	211.9	194.2
26 紙 及 び 類 似 品 製 造 業	192.0	198.9	195.9	178.3	210.9	189.2
27 印 刷 出 版 及 び 類 似 産 業	202.2	210.1	210.1	193.3	206.7	211.9
28 化 学 工 業	187.2	189.0	188.5	173.3	196.5	183.7
29 石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業	239.8	220.1	239.4	231.1
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	192.3	195.4	193.9	172.4	204.0	189.0
31 皮 革 及 び 皮 革 製 品 製 造 業	182.6	167.1	201.6	188.5
32 ガ ラ ス 及 び 土 石 製 品 製 造 業	194.4	193.0	193.8	182.9	202.3	190.6
33 第 1 次 金 属 製 造 業	198.3	206.7	205.5	192.2	213.4	199.6
34 金 属 製 品 製 造 業	203.6	202.1	201.5	176.3	208.8	201.9
35 機 械 製 造 業	200.5	202.9	199.5	174.8	210.4	197.8
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	191.7	194.6	190.0	177.6	205.9	194.0
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	197.8	200.9	196.1	172.3	209.2	201.0
38 医 療 機 械、理 化 学 機 械、写 真 機 光 学 機 械 器 具 及 び 時 計 製 造 業	...	200.1	194.8	174.2	201.0	190.5
39 そ の 他 の 製 造 業	195.5	198.7	199.4	173.5	216.9	197.6
G 卸 売 及 び 小 売 業	181.6	181.5	183.1	170.7	192.6	180.6
H 金 融 及 び 保 険 業	183.8	182.8	178.5	165.0	172.4	190.2
I 不 動 産 業
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	193.7	194.9	194.4	190.6	189.6	194.0
E 建 設 業	190.9	187.0	193.3	171.4	185.9	217.0
K84 自 動 車 修 理 業 及 び ガ レ ー ジ 業
K85 そ の 他 の 修 理 業
K88 医 療 保 健 業

(注) 単位 時。 資料 大阪府総務部統計課。

人平均月間総実労働時間数

の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして推計された結果での支給されると否とにかかわらず除かれるが運輸関係労働者の手持時間は含める。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
199.8	188.0	198.5	195.7	193.7	193.9	193.6	197.2	199.3
205.3	192.6	203.6	197.7	195.4	198.7	197.1	204.5	202.3
213.2	195.9	216.7	213.1	214.9	212.1	211.6	213.4	211.3
...
201.1	194.5	202.3	194.1	192.0	200.3	195.9	206.3	200.8
195.8	188.6	193.5	187.9	181.3	192.8	195.3	201.0	201.4
248.5	228.3	231.5	233.2
209.9	203.3	201.4	197.2	209.8	202.2	203.0	213.0	214.3
202.5	193.5	201.9	191.5	193.2	199.4	196.4	200.1	193.9
212.8	202.9	212.3	210.5	211.6	211.9	211.1	215.2	221.4
199.0	178.0	196.2	190.0	185.6	191.3	187.1	193.5	188.0
229.1	238.0	250.1	234.6	236.3	237.2	246.2
202.9	184.9	196.2	187.8	196.9	192.9	196.7	207.8	195.8
189.9	169.4	185.1	181.5	178.0	182.6	178.8	185.5	182.7
197.7	192.0	198.6	194.0	193.2	192.0	189.6	201.0	192.2
213.6	197.9	209.6	205.1	201.0	202.7	206.3	214.9	209.1
205.3	192.6	208.2	203.5	197.6	201.3	199.0	211.8	211.5
211.2	198.6	208.8	201.0	197.1	197.6	192.9	200.7	202.5
198.6	172.8	188.9	186.6	189.4	188.0	191.7	188.4	198.3
206.3	194.0	204.6	197.8	191.4	192.8	192.8	197.1	194.0
207.0	190.6	193.1	201.9	195.7	196.2	193.3	197.4	196.1
201.9	200.3	200.9	198.1	203.2	204.6	193.1	199.2	203.4
187.7	173.5	188.9	188.2	187.6	178.4	181.8	182.3	184.5
182.3	169.0	184.6	183.9	174.7	176.3	178.9	172.7	191.9
...
196.2	188.9	193.5	197.6	197.5	195.1	195.3	193.0	201.9
192.7	186.3	191.9	199.6	204.3	192.7	195.7	188.4	193.5
214.8	208.8	207.1	198.3	208.8	230.6	216.5	216.8	216.0
...
189.8	178.0	193.2	198.7	191.3	185.1	189.5	180.8	184.4

第5表

大阪産業別

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは30人以上の専らして推計された結果である。推計労働者数とは毎月末における30人以上

産業分類	昭和27年 平均	昭和28年 平均	昭和29年 平均	昭和29年 1月	2月	3月
産業総数	493 733	510 157	513 818	512 728	512 808	517 793
(建設業及サービス業K34.85.88を含まず)						
F 製造業	298 067	308 719	308 452	310 112	310 050	312 549
20 食料品製造業	9 484	9 714	8 976	8 639	8 657	9 328
21 煙草製造業
22 繊維業	73 008	73 084	71 712	74 478	74 180	73 674
23 衣服及び身廻品製造業	9 797	9 615	8 791	9 225	9 061	8 819
24 木材及び木製品製造業	4 384	4 584	5 254	4 842	4 981	4 758
25 家具及び装備品製造業	-	2 171	2 132	2 186	2 173	2 171
26 紙及び類似品製造業	6 419	6 766	6 918	6 773	6 753	7 131
27 印刷出版及び類似産業	13 296	14 579	15 394	14 812	14 783	15 045
28 化学工業	25 883	27 528	28 322	27 638	27 739	28 096
29 石油及び石炭製品製造業	1 026	805	817	826
30 ゴム製品製造業	6 853	7 198	7 488	7 489	7 566	7 543
31 皮革及び皮革製品製造業	1 459	1 562	1 530	1 514
32 ガラス及び土石製品製造業	11 025	10 842	10 450	10 416	10 525	10 622
33 第1次金属製造業	28 531	29 372	29 581	29 701	29 859	29 945
34 金属製品製造業	24 165	24 156	23 666	23 831	23 536	23 801
35 機械製造業	31 912	33 216	34 562	33 531	33 766	34 233
36 電気機械器具製造業	18 519	21 578	20 865	22 075	22 095	22 597
37 輸送用機械器具製造業	24 385	25 443	25 054	25 574	25 579	25 757
38 医療機械、理化学機械、写真機 光学機械器具及び時計製造業	...	2 297	2 347	2 285	2 261	2 298
39 その他の製造業	4 054	3 751	3 746	3 563	3 502	3 704
G 卸売及び小売業	62 344	64 379	66 408	64 937	64 994	66 798
H 金融及び保険業	26 004	28 392	29 588	28 523	29 485	28 987
I 不動産業
J 運輸通信及びその他の公益事業	106 433	107 699	108 407	108 193	108 305	108 444
E 建設業	26 280	29 347	34 872	33 804	34 768	35 558
K84 自動車修理業及びガレージ業
K85 その他の修理業
K88 医療保健業

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

推計労働者数

業所を一定の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものと全事業所の全労働者数に対応するものとして推計したものである。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
526 950	524 556	520 607	516 030	510 537	509 426	507 124	504 232	503 023
318 959	316 606	313 613	309 928	304 611	304 194	302 614	299 776	298 417
9 169	9 025	9 087	9 192	9 077	8 986	8 946	8 853	8 757
...
74 358	73 657	72 452	71 444	69 616	70 010	69 969	68 887	67 819
8 797	8 832	8 752	8 673	8 540	8 603	8 612	8 770	8 806
5 212	5 237	5 752	5 633
2 237	2 250	2 141	2 116	2 072	2 066	2 067	2 066	2 042
7 144	7 065	7 005	6 913	6 934	6 886	6 817	6 809	6 785
15 371	15 474	15 488	15 526	15 563	15 598	15 622	15 699	15 747
29 512	29 382	29 226	28 936	28 097	28 097	27 836	27 711	27 719
968	991	998	995	1 006	1 015	1 082
7 958	7 888	7 828	7 421	7 354	7 254	7 183	7 168	7 206
1 546	1 500	1 472	1 420	1 404	1 384	1 370	1 391	1 418
10 684	10 685	10 709	10 736	10 558	10 352	10 166	10 010	9 940
30 427	30 179	29 930	29 612	29 312	29 221	29 005	28 887	28 896
24 530	24 320	24 062	23 868	23 581	23 540	23 081	22 939	22 906
35 389	35 431	35 548	35 324	35 106	34 697	34 330	33 875	33 512
22 712	22 160	21 377	20 617	19 929	19 808	19 644	18 553	18 809
26 092	25 751	25 518	25 136	24 493	24 399	24 383	24 050	23 915
2 463	2 441	2 298	2 380	2 369	2 354	2 349	2 336	2 328
3 684	3 632	3 691	3 658	3 782	3 846	3 903	3 970	4 020
67 960	67 299	66 826	66 696	66 570	66 292	66 064	66 213	66 247
30 138	30 085	30 129	30 127	30 049	29 951	29 632	29 484	29 469
...
108 858	109 542	109 012	108 358	108 414	108 072	107 905	107 828	107 954
34 123	35 347	35 515	35 236	34 887	34 316	34 972	35 198	34 735
1 467	1 486	1 532	1 498	1 339	1 349	1 350	1 357	1 357
...
14 730	14 735	14 783	14 866	14 929	14 844	14 785	14 801	14 809

第6表

大阪産業別

本表は「毎月勤労統計調査」の結果によつたもので昭和27

産業分類	昭和27年 平均	昭和28年 平均	昭和29年 平均	昭和29年 1月	2月	3月
産 業 総 数 (建設業を含まず)	100.0	103.3	104.1	103.8	103.9	104.9
F 製 造 業	100.0	103.5	103.5	104.0	104.0	104.9
20 食 料 品 製 造 業	100.0	102.4	94.6	91.1	91.3	98.4
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	100.0	100.1	98.2	102.0	101.6	100.9
23 衣服及び身廻品製造業	100.0	98.1	89.7	94.2	92.5	90.0
24 木材及び木製品製造業	100.0	104.6	119.8	110.4	113.6	108.5
25 家具及び装備品製造業	100.0	114.4	112.4	115.2	114.5	114.4
26 紙及び類似品製造業	100.0	105.4	107.8	105.5	105.2	111.1
27 印刷出版及び類似産業	100.0	109.6	115.8	111.4	111.2	113.2
28 化 学 工 業	100.0	106.5	109.6	106.9	107.3	108.7
29 石油及び石炭製品製造業	100.0	...	141.9	111.3	113.0	114.2
30 ゴム製品製造業	100.0	105.0	109.3	109.3	110.4	110.1
31 皮革及び皮革製品製造業	100.0	...	120.5	129.0	126.3	125.0
32 ガラス及び土石製品製造業	100.0	98.3	94.8	94.5	95.5	96.3
33 第1次金属製造業	100.0	102.9	103.7	104.1	104.7	105.0
34 金属製品製造業	100.0	100.0	97.9	98.6	97.4	98.5
35 機 械 製 造 業	100.0	104.1	108.3	105.1	105.8	107.3
36 電気機械器具製造業	100.0	116.5	112.7	119.2	119.3	122.0
37 輸送用機械器具製造業	100.0	104.3	102.7	104.9	104.9	105.6
38 医療機械、理化学機械、写真機 光学機械器具及び時計製造業	100.0	121.1	123.7	120.5	119.2	121.1
39 その他の製造業	100.0	92.5	90.4	87.9	86.4	91.4
G 卸 売 及 び 小 売 業	100.0	103.3	106.5	104.2	104.3	107.1
H 金 融 及 び 保 險 業	100.0	109.2	113.8	109.7	109.5	111.5
I 不 動 産 業
J 運輸通信及びその他の公益事業	100.0	101.2	101.9	101.7	101.8	101.9
E 建 設 業	100.0	111.7	132.7	128.6	132.3	135.3

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

雇 用 指 数

年平均推計労働者数を基準として算出したものである。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
106.7	106.2	105.4	104.5	103.4	103.2	102.7	102.1	101.9
107.0	106.2	105.2	104.0	102.2	102.1	101.5	100.6	100.1
96.7	95.2	95.8	96.9	95.7	94.7	94.3	93.3	92.3
...
101.8	100.9	99.2	97.9	95.4	95.9	95.8	94.4	92.9
89.8	90.2	89.3	88.5	87.2	87.8	87.9	89.5	89.9
118.9	119.5	131.2	128.5
117.9	118.6	112.9	111.5	109.2	108.9	109.0	108.9	107.6
111.3	110.1	109.1	107.7	108.0	107.3	106.2	106.1	105.7
115.6	116.4	116.5	116.8	117.1	117.3	117.5	118.1	118.4
114.2	113.7	113.0	111.9	108.7	108.6	107.7	107.2	107.2
133.9	137.1	137.6	138.0	139.1	140.4	149.7
116.1	115.1	114.2	108.3	107.3	105.9	104.8	104.6	105.2
127.7	123.9	121.6	117.3	115.9	114.3	113.1	114.9	117.1
96.9	96.9	97.1	97.4	95.8	93.9	92.2	90.8	90.2
106.6	105.8	104.9	103.8	102.7	102.4	101.7	101.2	101.3
101.5	100.6	99.6	98.8	97.6	97.4	95.5	94.9	94.8
110.9	111.0	111.4	110.7	110.0	108.7	107.6	106.2	105.0
122.6	119.7	115.4	111.3	107.6	107.0	106.1	100.2	101.6
107.0	105.6	104.6	103.1	100.4	100.1	100.0	98.6	98.1
129.8	128.7	121.1	125.5	124.9	124.1	123.8	123.1	122.7
90.9	89.6	91.0	90.2	93.3	94.9	96.3	97.9	99.2
109.0	107.9	107.2	107.0	106.8	106.3	106.0	106.2	105.3
115.9	115.7	115.9	115.9	115.6	115.2	114.0	113.4	113.3
...
102.3	102.9	102.4	101.8	101.9	101.5	101.4	101.3	101.4
129.8	134.5	135.1	134.1	132.8	130.6	133.1	133.9	132.2

第7表

職業紹介

本表は公共職業安定所の報告にもとづいて作成されたものである。このうち総数は新規をも含めた数字である。また、一般の求職総数、失業保険金受

年 月	一 般							
	求 職 数		失業保険金受給者数		求 人 数		紹 介 数	就 職 数
	総 数	新 規 求 職 数	総 数	新 規 受 給 者 数	総 数	新 規 求 人 数		
昭和26年	(66 814)	322 869	(17 988)	37 034	(16 308)	123 153	193 114	80 095
" 27年	(83 640)	337 594	(30 589)	60 649	(17 824)	125 362	201 905	72 659
" 28年	(87 850)	325 166	(28 298)	56 278	(20 993)	149 588	234 429	85 269
昭和29年	(98 408)	381 349	(37 864)	80 667	(19 178)	136 920	236 459	81 931
昭和29年 1月	73 725	29 773	26 379	3 791	38 168	34 564	19 902	5 788
2月	81 217	27 755	25 674	4 327	34 780	12 472	22 988	9 910
3月	86 289	32 874	27 584	6 392	29 336	11 703	22 463	8 303
4月	92 161	34 621	30 914	7 841	21 614	8 937	20 879	7 344
5月	97 737	33 964	33 319	6 727	15 760	7 358	18 034	6 422
6月	104 953	36 777	37 550	8 166	10 770	6 856	17 559	5 799
7月	113 915	39 641	42 362	9 020	10 658	8 090	18 047	5 938
8月	112 115	32 173	46 777	8 983	12 632	9 509	19 545	5 783
9月	108 417	32 624	47 852	7 049	16 236	12 546	21 741	7 258
10月	110 294	31 982	46 943	6 256	16 216	10 193	22 605	7 731
11月	106 855	29 424	45 321	6 333	14 959	10 180	20 644	7 158
12月	93 215	19 751	43 688	5 782	9 005	4 522	12 052	4 497

(注) 資料 大阪府労働部職業安定課。

第8表

規模別法規別組

本表は昭和29年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。調査対象は

規 模	総 数		一 般 勞 働 組 合		国 家 公 務
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
総 数	1 834	461 225	1 583	344 958	34
49 人 以 下	578	16 373	543	15 197	10
50 人 ~ 99 人	379	27 351	341	24 542	2
100 人 ~ 199 人	358	49 861	295	40 430	9
200 人 ~ 499 人	311	96 854	247	75 076	9
500 人 ~ 999 人	116	79 561	92	63 699	4
1000 人 ~ 1999 人	66	93 866	47	69 353	-
2000 人 以 上	26	97 359	18	56 661	-

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

介 紹 状 況

うち一般は常用、臨時を意味する。求職数、求人数、失業保険金受給者数の総数、求人数、日雇の求職数の各年合計は1カ月平均数である。

求 職 数	日 雇								
	求 職 出 頭 延 数	失 業 保 險 金 支 給 延 日 数	求 人 延 数	就 業 延 数					合 計
				民 間 事 業	公 共 事 業	失 業 対 策 事 業	連 合 軍 閥 係 勞 働	そ の 他	
(30 015)	7 653 780	352 442	6 547 112	2 001 126	601 071	3 773 411	3 575	80 235	6 459 418
(28 483)	7 170 308	536 121	5 820 937	1 460 837	381 194	3 784 103	-	110 035	5 736 169
(27 188)	7 130 319	363 298	6 301 416	1 965 367	327 561	3 768 974	-	132 357	6 194 259
(30 399)	7 761 435	608 881	6 588 829	1 866 312	512 280	3 929 997	-	150 685	6 459 274
28 185	568 967	61 654	507 047	156 889	30 709	294 602	-	11 478	493 178
28 273	576 073	17 127	548 615	164 593	39 577	319 508	-	16 118	539 796
29 073	667 174	9 234	636 577	195 655	56 196	341 073	-	20 836	613 760
29 571	615 861	44 743	527 899	178 203	28 119	303 145	-	10 645	520 112
29 499	620 866	72 735	506 299	155 305	25 176	304 759	-	13 900	499 140
30 473	637 232	64 255	510 275	152 475	26 022	307 719	-	15 233	501 449
33 333	685 845	59 508	555 123	150 740	35 526	339 207	-	18 226	543 699
31 733	672 816	57 082	561 055	153 519	42 488	334 036	-	19 669	549 712
31 354	643 107	67 029	525 202	137 778	42 181	320 681	-	15 470	516 110
30 977	673 576	48 951	561 731	138 740	57 081	350 574	-	6 175	552 570
30 928	640 170	86 125	513 596	124 908	61 784	310 855	-	1 644	499 191
31 384	759 748	21 438	645 610	157 507	67 921	403 838	-	1 291	630 557

合 及 び 組 合 員 数

調査期日(6月末現在)におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。

員 組 合	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合		
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	
	7 585	142	41 980	62	48 275	13	18 427
	303	17	619	5	173	3	82
	128	30	2 300	5	318	1	63
	1 376	42	6 336	9	1 311	3	408
	3 288	30	10 462	24	7 628	1	400
	2 431	12	7 675	8	5 696	-	-
	-	10	12 538	6	7 804	3	4 171
	-	1	2 050	5	25 345	2	13 303

第9表

団 体 別 組 合

本表は昭和29年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたもの
単位労働組合及び労働組合連合団体である。総評、総同盟に二重

団 体 名	総 数		一 般 勞 働 組 合		国 家 公 務	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	
總 数	1 834	461 225	1 583	344 958	34	
總 評 大 阪 地 評	493	183 015	310	78 988	5	
總 評 本 部 直 結	41	12 000	21	7 875	11	
全 勞 働	總 同 盟 大 阪 連 合 会	257	40 576	256	39 452	-
	總 同 盟 本 部 直 結	5	4 113	5	4 113	-
	そ の 他	68	28 373	68	28 373	-
産 別	9	1 440	9	1 440	-	
新 産 別	2	1 017	2	1 017	-	
全 国 組 合	266	92 517	233	86 785	15	
無 所 属	693	98 174	679	96 915	3	

(注) 資料 大阪府労働部労働課。

第10表

産 業 別 組 合

本表は昭和29年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。調査対象は

産 業 分 類	昭 和 28 年		昭 和 29 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
總 数	1 734	432 293	1 834	461 225
農 業	-	-	-	-
林 業 及 び 狩 猟 業	2	86	1	50
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	1	44	1	44
鉄 鋼 業	9	867	10	1 139
金 属 業	6	668	6	925
石 炭 業	3	199	4	214
建 設 業	46	8 003	44	7 985
製 造 業	1 047	187 138	1 087	195 453
食 糧 品 製 造 業	33	4 646	48	5 483
紡 織 業	111	40 304	127	45 368
木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	25	1 708	29	2 228
印 刷 及 び 出 版 業	34	10 509	36	10 395
化 学 工 業	152	27 470	137	26 447
ポ ー ス 製 品 製 造 業	25	3 657	29	5 560
ガ ラ ス 及 び 土 石 製 品 製 造 業	48	5 706	52	5 952
第 1 次 金 属 製 品 製 造 業	74	17 307	78	17 071
金 属 製 品 製 造 業	184	17 325	237	24 937
機 械 製 品 製 造 業	178	17 079	164	16 659

(注) 資料 大阪府労働部労働課。

及 び 組 合 員 数

のである。調査対象は調査期日（6月末現在）におけるすべての
加盟している組合は各々に掲げてあるので総数は合致しない。

員 組 合	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合		
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数	
	7 585	142	41 980	62	48 275	13	18 427
	1 330	122	38 652	52	47 695	4	16 350
	2 808	1	538	3	265	5	514
	-	-	-	-	-	1	1 124
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	2 985	18	2 747	-	-	-	-
	462	1	43	7	315	3	439

及 び 組 合 員 数

調査期日（6月末現在）におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。

産 業 分 類	昭 和 28 年		昭 和 29 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
電 気 機 械 器 具 製 造 業	62	12 090	59	11 625
輸 送 機 設 備 製 造 業	60	18 909	25	14 555
精 密 機 械 製 造 業	11	1 083	10	1 157
そ の 他 の 製 品 製 造 業	50	9 345	56	8 016
卸 売 及 び 小 売 業	42	20 507	45	22 679
金 融 及 び 保 險 業	77	29 834	84	33 417
不 動 産 業	-	-	2	385
運 輸 通 信 公 益 事 業	316	108 684	336	111 341
陸 運 業	162	69 185	166	67 896
水 運 業	30	5 065	15	1 916
そ の 他 の 運 輸 業	17	1 875	33	6 111
通 信 業	62	20 000	71	21 772
光 熱 動 力 供 給 業	41	10 523	42	10 846
水 道 及 び 衛 生 業	4	2 036	9	2 800
サ ー ビ ス 業	129	37 606	145	38 355
教 育 業	56	26 001	59	27 242
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	73	11 605	86	11 113
公 務 業	28	26 602	53	33 135
分 類 不 能 業	37	12 922	26	17 242

第 11 表

労 働

本表の労働争議及び争議行為の定義は労働関係調整法による。但し、争議行為を

年	月	総 数		争 議 行			
				計		罷 業	
		件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員
昭 和	26	271	335 231	122	109 304	101	75 828
"	27	213	170 315	97	104 011	77	89 433
"	28	319	309 118	204	216 716	166	114 874
昭 和	29	202	237 820	135	198 279	112	114 230
昭 和	29 年						
	1	7	65 864	5	65 716	-	-
	2	6	9 359	3	675	3	675
	3	13	8 438	6	6 053	5	3 275
	4	18	32 132	14	30 939	14	30 939
	5	18	35 935	14	35 252	12	34 387
	6	17	9 673	9	6 424	8	6 089
	7	26	36 871	16	30 824	14	19 753
	8	14	4 941	8	963	8	963
	9	14	3 033	7	295	7	295
	10	6	1 183	5	1 171	3	250
	11	17	9 441	9	2 792	6	1 598
	12	46	20 950	39	17 175	32	16 016

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

第 12 表

労 働

本表の数字は昭和29年中にかんするものである。本表の労働争議及び争議行為の定義は労働関係調整法に

産 業	総 数		争 議 行			
			計		罷 業	
	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員
産 業 総 数	202	237 820	135	198 279	112	114 230
鉱 業	4	1 240	4	1 240	3	905
石 炭 業	1	54	1	54	-	-
建設業	1	75	1	75	1	75
食 料 品 製 造 業	2	2 595	4	769	2	84
紡 織 業	5	1 442	3	979	3	979
製 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	2	547	1	430	1	430
印 刷 出 版 及 び 類 似 業	19	8 730	5	3 011	3	163
化 学 工 業	25	15 939	10	7 498	10	7 498
造 ガラス及び土石製品製造業	8	1 905	5	850	5	850
第 1 次 金 属 製 品 製 造 業	19	8 382	11	7 292	9	6 860
金 属 製 品 製 造 業	2	99	2	99	2	99
業 機 械 製 造 業	37	12 344	31	11 537	24	9 731
輸 送 機 器 製 造 業	2	2 621	2	2 621	2	2 621
卸 売 及 び 小 売 業	7	600	4	561	4	561
金 融 保 険 及 び 不 動 産 業	6	5 373	2	47	2	47
運 通 業	3	736	1	256	-	-
通 信 業	47	145 481	40	138 207	34	81 632
光 熱 及 び 動 力 供 給 業	1	21 009	1	21 009	-	-
サ 教 育 業	1	3 394	-	-	-	-
公 務	10	2 232	7	1 636	7	1 636
	1	34	-	-	-	-
	2	2 882	-	-	-	-

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

争 議 (月別)

伴わない労働争議は解決のために第三者が関与したもののみを示している。

為		を		件		う		も		の		争 議 行 為 を 伴 わ ない も の	
息		業		工 場 閉 鎖		生 産 管 理						争 議 行 為 を 伴 わ ない も の	
件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員
19	32 960	2	519	-	-	-	-	149	225 927				
17	14 385	3	193	-	-	-	-	116	66 304				
25	99 839	8	1 673	5	330	-	-	115	92 402				
20	83 971	3	78	-	-	-	-	67	39 541				
5	65 716	-	-	-	-	-	-	2	148				
-	-	-	-	-	-	-	-	3	8 684				
1	2 778	-	-	-	-	-	-	7	2 385				
-	-	-	-	-	-	-	-	4	1 193				
2	865	-	-	-	-	-	-	4	683				
1	335	-	-	-	-	-	-	8	3 249				
2	11 071	-	-	-	-	-	-	10	6 047				
-	-	-	-	-	-	-	-	6	3 978				
-	-	-	-	-	-	-	-	7	2 738				
1	851	1	70	-	-	-	-	1	12				
2	1 200	1	4	-	-	-	-	8	6 649				
6	1 155	1	4	-	-	-	-	7	3 775				

争 議 (産業別)

よる。但し、争議行為を伴わない労働争議は解決のために第三者が関与したもののみを示している。

為		を		件		う		も		の		争 議 行 為 を 伴 わ ない も の	
息		業		工 場 閉 鎖		生 産 管 理						争 議 行 為 を 伴 わ ない も の	
件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員	件 数	参 加 人 員
20	83 971	3	78	-	-	-	-	67	39 541				
1	335	-	-	-	-	-	-	-	-				
1	54	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2	684	-	-	-	-	-	-	4	1 817				
-	-	-	-	-	-	-	-	2	470				
-	-	-	-	-	-	-	-	1	57				
1	2 778	1	70	-	-	-	-	5	5 779				
-	-	-	-	-	-	-	-	15	8 491				
-	-	-	-	-	-	-	-	3	1 055				
2	432	-	-	-	-	-	-	9	1 090				
5	1 848	2	8	-	-	-	-	6	757				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	3	39				
-	-	-	-	-	-	-	-	4	5 326				
1	266	-	-	-	-	-	-	2	480				
6	56 575	-	-	-	-	-	-	7	7 274				
1	21 009	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	1	3 394				
-	-	-	-	-	-	-	-	3	596				
-	-	-	-	-	-	-	-	1	34				
-	-	-	-	-	-	-	-	2	2 882				

第 13 表 府立公共職業補導所職業補導実施状況

本表は公共職業補導所の報告にもとづいて作成されたものである。

年 月	年間補導定員	応募者数	前 月 末		入所者数	修了者数	退所者数	今 月 末	修了者中就
			在 籍 者 数	在 籍 者 数					
昭和 26年度	1 840	5 923	-	-	2 146	1 801	473	-	1 531
" 27年度	2 520	6 388	-	-	1 918	2 233	373	-	2 138
" 28年度	2 315	3 394	-	-	1 371	1 190	235	-	1 020
昭和 29年度	2 445	5 463	-	-	2 014	1 602	387	-	1 405
昭和29年 4月	-	3 037	134	-	1 025	-	1	1 158	-
5月	-	-	1 158	-	7	-	32	1 133	-
6月	-	181	1 133	-	72	-	43	1 162	-
7月	-	-	1 162	-	-	-	29	1 133	-
8月	-	-	1 133	-	-	-	30	1 103	-
9月	-	-	1 103	-	-	708	20	375	602
10月	-	2 152	375	-	844	-	19	1 200	-
11月	-	-	1 200	-	1	-	39	1 162	-
12月	-	93	1 162	-	60	-	41	1 181	-
昭和30年 1月	-	-	1 181	-	4	-	50	1 135	-
2月	-	-	1 135	-	-	-	31	1 104	-
3月	-	-	1 104	-	1	894	52	159	803

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 14 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告にもとづいて作成されたものである。府営共同作業所は府下にも6カ所設置し、作業訓練種目は自転車、和洋家具及び玩具製作、靴下編立、印章、時計修理、竹細工、竹籐、フラスナー製造等を行つている。入所者は一般失業者並びに職業補導所修了者、身体障害者、未亡人等を収容して作業訓練を行うと共に訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 月	定 員	前月末在所者数			入 所 者 数			退 所 者 数			当月末在所者数			定員に対する%
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 26年度	220	-	-	-	148	90	58	152	116	36	-	-	-	-
" 27年度	230	-	-	-	146	105	41	122	80	42	-	-	-	-
" 28年度	230	-	-	-	118	77	41	98	61	37	-	-	-	-
昭和 29年度	280	-	-	-	75	61	14	126	94	32	-	-	-	-
昭和29年 4月	280	210	150	60	19	15	4	4	3	1	225	162	63	80.4
5月	280	225	162	63	2	2	-	8	4	4	219	160	59	78.2
6月	280	219	160	59	6	6	-	4	4	-	221	162	59	78.9
7月	280	221	162	59	2	2	-	11	7	4	212	157	55	75.7
8月	280	212	157	55	4	4	-	8	3	5	208	158	50	74.3
9月	280	208	158	50	7	5	2	13	8	5	202	155	47	72.0
10月	280	202	155	47	16	12	4	9	5	4	209	162	47	74.6
11月	280	209	162	47	8	8	-	17	13	4	200	157	43	71.4
12月	280	200	157	43	-	-	-	4	4	-	196	153	43	70.0
昭和30年 1月	280	196	153	43	2	2	-	3	1	2	195	154	41	69.6
2月	280	195	154	41	3	3	-	9	8	1	189	149	40	67.5
3月	280	189	149	40	6	2	4	36	34	2	159	117	42	56.8

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 17 章

府 民 所 得